

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坪内 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	24,404	14,936	86,936
経常利益(百万円)	1,417	429	2,759
四半期(当期)純利益(百万円)	780	75	1,505
純資産額(百万円)	27,103	26,575	26,001
総資産額(百万円)	63,110	52,903	53,725
1株当たり純資産額(円)	1,471.50	1,457.17	1,423.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.92	4.27	84.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.64	3.86	76.57
自己資本比率(%)	41.5	48.5	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	361	59	7,978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,246	116	5,276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	418	734	1,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,827	3,834	4,559
従業員数(人)	3,910	3,959	3,992

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,959	(205)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,747	(31)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	14,265	38.2
ワイヤーハーネス関連事業	461	48.3
福祉機器関連事業	269	10.9
自動車販売関連事業	195	9.9
合計	15,191	37.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	15,679	34.2	5,220	29.1
ワイヤーハーネス関連事業	400	77.9	1,022	40.7
福祉機器関連事業	260	7.3	17	44.2
自動車販売関連事業	205	31.0	34	32.8
合計	16,545	36.8	6,294	31.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	14,007	39.1
ワイヤーハーネス関連事業	461	48.3
福祉機器関連事業	269	10.9
自動車販売関連事業	198	28.9
合計	14,936	38.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	2,873	11.8	2,351	15.7
テイ・エス テック(株)	2,389	9.8	1,598	10.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋からの米国金融危機に端を発した急激な景気の後退による企業収益の大幅な落ち込みを背景に、雇用・所得環境の先行きに対する不安から個人消費は伸び悩むなど減速感が続いており、企業は設備投資を抑制するなど景気の回復基調は不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、米国の急速な景気の後退が市場全体の縮小へと広がり、環境対応車など一部に回復の兆しはあるものの、国内市場の本格的な回復見込みは依然として不透明な状況となっております。また、海外市場についても中国を始めとする新興国では回復の兆しも見え始めていますが、今後も暫くは厳しい状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で当社グループは、縮小した市場においても利益確保ができる体制づくりを目指し、徹底的な固定費の削減、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は14,936百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は429百万円（前年同期比69.7%減）、四半期純利益は75百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、自動車生産台数の大幅な減少の影響を受け、売上高は14,007百万円（前年同期比39.1%減）、営業利益は106百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

(b) ワイヤーハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が大幅に減少したことから、売上高は461百万円（前年同期比48.3%減）、営業損失は29百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が比較的堅調に推移したことから、売上高は269百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は36百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、依然として厳しい受注状況にあり、売上高は198百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失は13百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内市場や輸出の冷え込みによる減産の影響を受け、売上高は9,927百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益は163百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

(b) 北米

主要得意先の減産の影響等により、売上高は2,015百万円（前年同期比48.7%減）、営業損失は132百万円（前年同期は109百万円の利益）となりました。

(c) アジア

中国では比較的早い時期に回復基調がみられたものの、他の地域では減産の影響を大きく受け、売上高は2,993百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は71百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期において営業活動の結果得られた資金は、59百万円（前年同期比83.5%減）、投資活動に使用した資金は、116百万円（前年同期比90.6%減）、財務活動に使用した資金は、734百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は3,834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が455百万円、減価償却費が1,138百万円であったこと、仕入債務の減少額が1,630百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が146百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が153百万円純減したこと、長期借入金の返済による支出が256百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動に係る費用の総額は281百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は36百万円であります。

また、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設の、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株今仙技術研究所	愛知県犬山市	福祉機器関連事業	新社屋兼工場	460	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,828,429	17,829,565	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	17,828,429	17,829,565	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	303
新株予約権の数(個)	303
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,318
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成22年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000
新株予約権の数（個）	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,532,958
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,957
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月3日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,957 資本組入額 979
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	17,828	-	4,396	-	4,129

（5）【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,606,400	176,064	-
単元未満株式	普通株式 7,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,828,429	-	-
総株主の議決権	-	176,064	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	214,600	-	214,600	1.20
計	-	214,600	-	214,600	1.20

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、214,618株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	690	818	1,092
最低(円)	490	655	783

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	4,898
受取手形及び売掛金	14,913	14,734
たな卸資産	¹ 4,585	¹ 4,867
その他	1,957	2,351
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	25,614	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,476	7,481
機械装置及び運搬具(純額)	7,657	7,789
その他(純額)	8,809	8,739
有形固定資産合計	² 23,942	² 24,011
無形固定資産		
その他	280	279
無形固定資産合計	280	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2,712	2,271
その他	389	351
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,066	2,587
固定資産合計	27,289	26,877
資産合計	52,903	53,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,645	9,887
短期借入金	3,140	3,231
未払法人税等	246	74
賞与引当金	378	936
その他	4,151	3,753
流動負債合計	16,562	17,883
固定負債		
社債	3,803	3,803
長期借入金	2,397	2,592
退職給付引当金	1,847	1,872
その他	1,718	1,573
固定負債合計	9,766	9,840
負債合計	26,328	27,723

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,396
資本剰余金	4,129	4,129
利益剰余金	17,332	17,397
自己株式	107	107
株主資本合計	25,751	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	810	550
為替換算調整勘定	894	1,291
評価・換算差額等合計	84	741
少数株主持分	909	925
純資産合計	26,575	26,001
負債純資産合計	52,903	53,725

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	24,404	14,936
売上原価	20,668	13,352
売上総利益	3,736	1,584
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	887	447
給料手当及び賞与	497	457
賞与引当金繰入額	62	52
退職給付費用	19	21
減価償却費	20	21
その他	565	479
販売費及び一般管理費合計	2,052	1,479
営業利益	1,683	105
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	15	8
為替差益	-	290
その他	54	71
営業外収益合計	80	376
営業外費用		
支払利息	45	44
為替差損	293	-
その他	7	7
営業外費用合計	347	51
経常利益	1,417	429
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	46	25
特別利益合計	46	26
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,463	455
法人税、住民税及び事業税	444	197
法人税等調整額	214	190
法人税等合計	659	387
少数株主利益又は少数株主損失 ()	22	7
四半期純利益	780	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	455
減価償却費	1,065	1,138
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	25
賞与引当金の増減額(は減少)	665	558
受取利息及び受取配当金	26	14
支払利息	45	44
固定資産処分損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	722	141
たな卸資産の増減額(は増加)	356	478
仕入債務の増減額(は減少)	278	1,630
その他	748	108
小計	1,766	136
利息及び配当金の受取額	26	13
利息の支払額	41	42
法人税等の支払額	1,389	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	24
有形固定資産の取得による支出	848	146
有形固定資産の売却による収入	8	11
投資有価証券の取得による支出	304	4
その他	102	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138	153
長期借入金の返済による支出	285	256
リース債務の返済による支出	-	163
配当金の支払額	159	140
少数株主への配当金の支払額	34	-
その他	77	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	734
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,390	725
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	4,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827	3,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前第1四半期連結累計期間 77百万円)は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「少数株主への配当金の支払額」(当第1四半期連結累計期間 20百万円)は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,260百万円 仕掛品 834百万円 原材料及び貯蔵品 2,490百万円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、48,083百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,273	現金及び預金勘定 4,161
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 327
現金及び現金同等物 2,827	現金及び現金同等物 3,834

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,828,429株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 214,618株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,989	893	242	278	24,404	-	24,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	1	1	(1)	-
計	22,989	893	242	280	24,406	(1)	24,404
営業利益又は営業損失()	1,600	79	14	15	1,678	4	1,683

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,007	461	269	198	14,936	-	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	0	0	(0)	-
計	14,007	461	269	199	14,937	(0)	14,936
営業利益又は営業損失()	106	29	36	13	100	4	105

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において87百万円、ワイヤーハーネス関連事業において1百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,246	3,929	4,228	24,404	-	24,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,635	1	477	4,113	(4,113)	-
計	19,881	3,930	4,706	28,518	(4,113)	24,404
営業利益	1,035	109	485	1,631	52	1,683

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,927	2,015	2,993	14,936	-	14,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,973	0	166	2,139	(2,139)	-
計	11,900	2,015	3,159	17,075	(2,139)	14,936
営業利益又は営業損失()	163	132	71	102	2	105

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円営業利益が減少しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において89百万円営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,932	5,149	544	9,626
連結売上高（百万円）	-	-	-	24,404
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.1	21.1	2.2	39.4

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,015	4,172	10	6,198
連結売上高（百万円）	-	-	-	14,936
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	27.9	0.1	41.5

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円17銭	1株当たり純資産額	1,423円63銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	43円92銭	1株当たり四半期純利益金額	4円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円64銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円86銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	780	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	780	75
期中平均株式数(千株)	17,780	17,613
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,920	1,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 140,910千円
2. 1株当たり配当額 8円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。